

# 平成16年 2月期 決算短信 ( 連結 )

平成16年 4月 5日

上場会社名 株式会社 ニトリ  
 コード番号 9843  
 ( URL http://www.nitori.co.jp/ )

上場取引所 東 札  
 本社所在都道府県 北海道  
 )

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 経理部ゼネラルマネジャー  
 氏名 野嶽 直樹

氏名 似鳥 昭雄  
 TEL ( 011 ) 664 - 6611

決算取締役会開催日 平成16年 4月 5日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 2月期の連結業績 (平成15年 2月21日 ~ 平成16年 2月20日)

### (1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 2月期	108,777	23.2	12,775	43.4	13,036	45.3
15年 2月期	88,259	12.1	8,910	25.8	8,971	24.9

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 2月期	7,779	51.7	345.81	343.17	17.2	17.0	12.0
15年 2月期	5,127	46.8	238.05	234.72	15.2	14.5	10.2

(注) 1. 持分法投資損益 16年 2月期 - 百万円 15年 2月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 2月期 22,496,027株 15年 2月期 21,541,792株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 2月期	87,794	51,964	59.2	2,214.03
15年 2月期	65,351	38,453	58.9	1,725.87

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 2月期 23,470,485株 15年 2月期 22,280,858株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 2月期	11,233	19,403	9,567	4,191
15年 2月期	2,132	6,250	3,874	2,823

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年 2月期の連結業績予想 (平成16年 2月21日 ~ 平成17年 2月20日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	60,500	6,900	4,000
通 期	129,000	14,500	8,400

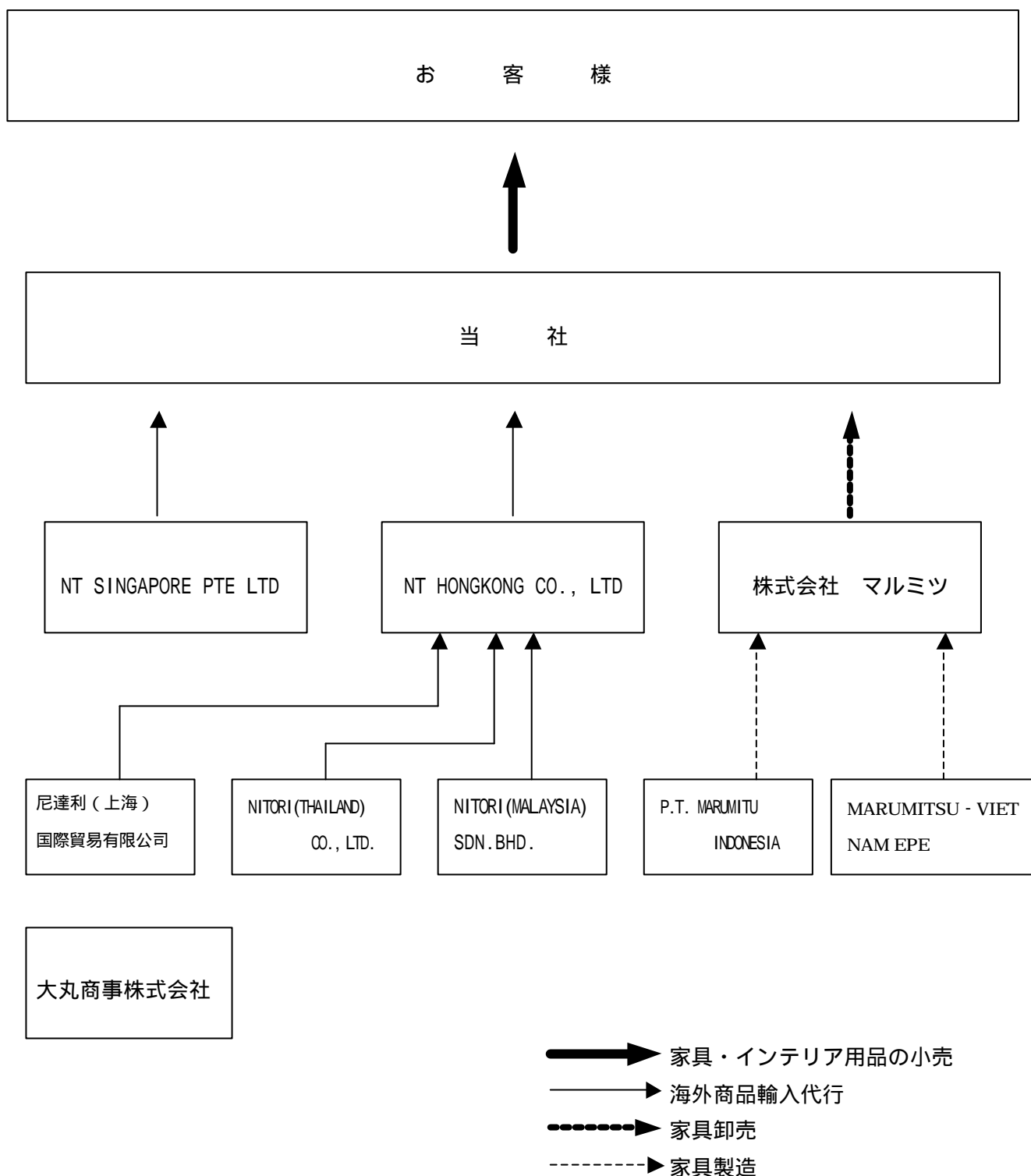
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 298円23銭

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)は、分割後(1株 1.2株)の発行済株式数28,166,064株で算出しております。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の5ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社9社で構成されており、家具・インテリア用品の販売を基幹事業としております。さらに子会社においては、家具製造、海外家具・インテリア用品の輸入等の事業を展開しております。

事業系統図は、下記の通りであります。



(注) 1. 大丸商事株式会社は事業を行っておりません。

(注) 2. MARUMITSU-VIETNAM EPE は平成 15 年 10 月に設立し、現地工場を建設中であります。

## 2. 経営方針

### 1. グループの経営方針

当社グループは、家具・インテリア用品販売の小売事業を通して、より多くの人々に“欧米並みの豊かな暮らし”を実現してもらうことを経営理念としております。

そのため、ナショナルチェーンの確立により、より多くのお客様に、品質が維持された商品をお求めやすい価格で提供すること、並びに住空間をトータルコーディネートする楽しさを提案することを基本方針としております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への負託に応え、将来にわたり安定的な配当を実施することを、経営の重要政策と考えております。

内部留保資金につきましては、今後予想される小売業界における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のための有効投資に活用する方針であります。

なお、当期の配当金につきましては、当期の業績および中長期経営計画を勘案した結果、1株当たり15円（中間配当金は7円）とさせていただきます予定であります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、より多くの個人投資家の皆様に当社の経営方針についてご理解いただき株主になっていただくことおよび当社株式の流動性を高めることが、経営の重要課題のひとつと認識しております。

平成15年8月21日には売買単位を100株から50株に引下げており、続いて平成16年1月16日開催の当社取締役会におきまして、平成16年4月9日付けをもって普通株式1株につき1.2株に分割することを決定しております。

今後も、株価や財政状況等を総合的に勘案したうえで、適宜施策を実施する方針であります。

### 4. 中長期的な経営戦略

当社は、「日本人が本当の住まいの豊かさを心から楽しめる社会の実現」というロマンを掲げ、チェーンストアづくりを核とした「流通革命」に取り組んでいます。

中長期的な経営戦略としては、店舗面では、より身近な「住生活提案企業」として平成15年12月において全国で100店舗となりましたが、今後も更にスピードを増して店舗展開に努めます。

商品開発面では、原材料の調達から消費に至るまでのすべての過程を自社で企画し、多くの商品において「品質・機能をともなった価格1/2」の実現を目指しております。

また、住空間を構成する家具・インテリアなど色/柄/素材の組み合わせ、つまり「トータルコーディネート」においても気軽に楽しむことができ、多くのお客様からご支持をいただけるよう努めてまいります。

当社は人材の確保、育成を将来につながる経営の重要課題の一つとして位置付け、20年に及ぶ教育計画のもと、世界に通じる「A級スペシャリスト」の育成を進めており、いよいよ始まる流通業のグローバルな競争に備えてまいります。

## 5. グループの対処すべき課題

長期的な経営戦略上、業界における競争力を更に向上させることが必要と考えております。

そのため、商品の調達から物流、販売といった一連の業務について、当社グループのマネジメント技術を計画的に高めることを課題としております。

また、将来的に多様な人材の確保・育成が必要となることから、評価・報酬・教育に関する総合的な人事制度改革も必要と考えております。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の意思決定の迅速化および透明性確保の観点から経営のチェック機能の強化を重要課題としております。

取締役会は、経営の基本方針その他重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しており、監査役は監査役会を組織し、重要会議に出席するほか、重要書類を閲覧し、主要事業所に赴き業務調査を実施するなど積極的に監査を行っております。

当社ではコンプライアンスの徹底に努めるほか、適時情報開示および半年毎の決算説明会やインターネットのホームページによる財務情報等の会社情報の情報開示に努めております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・監査役制度を採用しております。監査役3名のうち2名が社外監査役で常勤監査役は1名です。
- ・定例取締役会、臨時取締役会において経営上の重要事項等について随時議論し対策等を検討するなど効率的な業務執行を行っております。
- ・会計監査人である新日本監査法人に通常の会計監査を受けております。また、複数の弁護士と顧問契約を締結し、適宜、法的なアドバイスを受けております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の監査役は次のとおりであり、当社および当社子会社役員との取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 加勢 清光（公認会計士、税理士） 大谷 一（税理士）

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

平成15年5月16日開催の定時株主総会決議に基づき、取締役の責任をより明確にし、経営環境の変化に、より迅速に対応できることを目的として、定款に定める取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。

また、当社はコーポレート・ガバナンスに対する取組み強化の一環として、経営の意思決定機能と業務執行機能を明確に区分し経営全体の効率化とスピードアップを図る事を目的に、平成16年4月5日に開催された取締役会にて執行役員制度の導入を決定いたしました。

## 3. 経営成績および財政状況

### 1. 経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、民間設備投資の回復基調や輸出関連企業の収益の持ち直しから、企業業績は改善の兆しが見られました。しかしながら、雇用情勢は依然厳しく、社会保障、年金問題等による将来への不安から、個人消費は引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。

当家具・インテリア小売業界におきましては、長引く消費低迷と低価格化に伴う企業間競争の激化に加え天候不順による影響を受けるなど、一層厳しい経営環境となりました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、商品面での優位性確立に向けた海外からの開発輸入拡大に注力するとともに、テレビCMやチラシ紙面での重点販売商品の集中訴求や、当社オリジナル商品のコーディネート・カタログ発行等の広告宣伝活動を行いました。

店舗面では、関東および近畿地区における更なるドミナント地域の形成を図るため、同地区を中心とした新規出店を行いました。

関東地区5店、近畿地区3店、四国地区1店、九州地区1店の計10店舗のホームファニッシング店を新設、東北地区1店、関東地区4店、東海地区2店、近畿地区2店、九州地区1店の計10店舗のホームファッション専門店を新設いたしました。なお、北海道地区および四国地区でホームファッション専門店をそれぞれ1店舗を閉鎖しております。これらにより、平成16年2月20日現在では念願の100店舗（うち、ホームファッション専門店18店舗）を達成し、経営基盤は一層充実いたしました。

これらの結果、厳しい経済環境ながらも前期に引続き既存店の売上高が伸長するなど好調に推移し、当連結会計年度の売上高は1,087億77百万円（前期比23.2%増）、経常利益は130億36百万円（前期比45.3%増）、当期純利益は77億79百万円（前期比51.7%増）となりました。

### 2. 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、平成16年4月1日からの消費税込みの価格表示を義務付ける総額表示制の導入に伴う企業間の価格引下げ競争の激化、完全失業率の高止まりから厳しい消費動向等により依然として厳しい経営環境で推移することが予想されます。

当社グループといたしましては、より一層お客様の立場に立った商品開発と物流体制の整備、お客様へのサービス向上に注力するためのマネジメント体制改革を推進するとともに、経営基盤強化のため積極的な新規出店を行っていく方針であります。

連結業績見通しといたしましては、売上高は1,290億円、経常利益は145億円、当期純利益は84億円を予定しております。

### 3. 業績予想に関する留意事項

本資料に掲載されている通期の業績予想に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループをとりまく経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などにかかわる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結財務諸表

#### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成15年2月20日現在)		当連結会計年度 (平成16年2月20日現在)		増 減 ( 印減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
区 分						
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		2,823		4,191		1,367
2. 受取手形及び売掛金		2,230		2,974		744
3. たな卸資産		10,436		10,490		54
4. 繰延税金資産		505		897		391
5. その他		2,293		2,629		336
貸倒引当金		7		5		2
流動資産合計		18,281	28.0	21,178	24.1	2,896
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		18,102		20,838		2,736
(2) 機械装置及び運搬具		226		226		0
(3) 土地		7,921		14,921		6,999
(4) 建設仮勘定		270		2,660		2,389
(5) その他		221		284		62
有形固定資産合計		26,742	40.9	38,930	44.4	12,188
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		349		349		-
(2) その他		89		127		37
無形固定資産合計		438	0.7	476	0.5	37
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		437		626		189
(2) 長期貸付金		541		473		67
(3) 差入保証金・敷金		16,848		21,761		4,913
(4) 繰延税金資産		666		669		2
(5) その他		2,016		3,688		1,671
貸倒引当金		620		9		611
投資その他の資産合計		19,888	30.4	27,209	31.0	7,319
固定資産合計		47,069	72.0	66,616	75.9	19,545
資産合計		65,351	100.0	87,794	100.0	22,442

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年2月20日現在)		当連結会計年度 (平成16年2月20日現在)		増 減 ( 印減)	
	期 別 区 分	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		6,350		7,288		938
2. 短期借入金		4,746		5,431		685
3. 未払金		2,379		2,789		409
4. 未払法人税等		2,157		3,785		1,628
5. 賞与引当金		399		536		136
6. その他		2,941		3,608		666
流動負債合計		18,973	29.0	23,438	26.7	4,465
固定負債						
1. 長期借入金		5,486		8,565		3,079
2. 退職給付引当金		838		955		117
3. 役員退職慰労引当金		173		259		86
4. その他		1,414		2,597		1,183
固定負債合計		7,913	12.1	12,378	14.1	4,465
負債合計		26,886	41.1	35,817	40.8	8,930
(少数株主持分)						
少数株主持分		10	0.0	12	0.0	2
(資本の部)						
資本金		9,502	14.6	-	-	9,502
資本準備金		9,638	14.8	-	-	9,638
連結剰余金		19,284	29.5	-	-	19,284
その他有価証券評価差額金		6	0.0	-	-	6
為替換算調整勘定		25	0.0	-	-	25
自己株式		3	0.0	-	-	3
資本合計		38,453	58.9	-	-	38,453
資本金		-	-	12,573	14.3	12,573
資本剰余金		-	-	12,709	14.5	12,709
利益剰余金		-	-	26,727	30.4	26,727
その他有価証券評価差額金		-	-	73	0.1	73
為替換算調整勘定		-	-	114	0.1	114
自己株式		-	-	5	0.0	5
資本合計		-	-	51,964	59.2	51,964
負債、少数株主持分及び資本合計		65,351	100.0	87,794	100.0	22,442

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成 14 年 2 月 21 日 至平成 15 年 2 月 20 日		当連結会計年度 自平成 15 年 2 月 21 日 至平成 16 年 2 月 20 日		増 減 ( 印減 )	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
区 分		%		%		%
売上高	88,259	100.0	108,777	100.0	20,517	23.2
売上原価	44,514	50.4	51,346	47.2	6,832	15.4
売上総利益	43,744	49.6	57,430	52.8	13,685	31.3
販売費及び一般管理費	34,834	39.5	44,655	41.1	9,821	28.2
営業利益	8,910	10.1	12,775	11.7	3,864	43.4
営業外収益						
1. 受取利息	43		68		24	
2. 受取配当金	25		24		0	
3. 賃貸料収入	387		600		213	
4. 為替差益	42		13		29	
5. その他	223		269		45	
営業外収益計	722	0.8	976	0.9	253	35.1
営業外費用						
1. 支払利息	178		160		18	
2. 賃貸料原価	369		434		65	
3. その他	113		119		6	
営業外費用計	661	0.7	715	0.6	53	8.1
経常利益	8,971	10.2	13,036	12.0	4,064	45.3
特別利益						
1. 固定資産売却益	6		1		4	
2. 貸倒引当金戻入益	125		141		15	
3. その他	0		4		4	
特別利益計	131	0.1	147	0.1	15	11.5
特別損失						
1. 固定資産除却損	92		7		85	
2. 退店違約金等	99		27		72	
3. 役員退職慰労引当金繰入額	-		68		68	
4. 支払賠償金等	-		50		50	
5. その他	22		0		22	
特別損失計	215	0.2	154	0.1	60	28.4
税金等調整前当期純利益	8,888	10.1	13,029	12.0	4,140	46.6
法人税、住民税及び事業税	3,810	4.3	5,682	5.2	1,871	49.1
法人税等調整額	51	0.0	434	0.4	382	735.7
少数株主利益	2	0.0	2	0.0	0	12.4
当期純利益	5,127	5.8	7,779	7.2	2,651	51.7

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		自平成14年2月21日 至平成15年2月20日	自平成15年2月21日 至平成16年2月20日	( 印減)
区 分		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		14,452	-	14,452
連結剰余金減少高				
配 当 金		296	-	286
当期純利益		5,127	-	5,127
連結剰余金期末残高		19,284	-	19,284
( 資本剰余金の部 )				
資本剰余金期首残高		-	9,638	9,638
資本剰余金増加高				
1. 増資による新株式の発行		-	2,692	2,692
2. 新株予約権行使による新株の発行		-	377	377
資本剰余金増加高計		-	3,070	3,070
資本剰余金期末残高			12,709	12,709
( 利益剰余金の部 )				
利益剰余金期首残高		-	19,284	19,284
利益剰余金増加高				
当 期 純 利 益		-	7,779	7,779
利益剰余金減少額				
配 当 金		-	335	335
利益剰余金期末残高		-	26,727	26,727

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		自平成14年2月21日 至平成15年2月20日	自平成15年2月21日 至平成16年2月20日	( 印減)
区 分		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		8,888	13,029	4,140
減価償却費		1,627	1,840	213
貸倒引当金の減少額		127	613	486
賞与引当金の増加(減少)額		62	136	199
退職給付引当金の増加額		149	117	32
役員退職慰労引当金の増加額		15	86	70
受取利息及び受取配当金		69	93	24
支払利息		178	160	18
固定資産売却益		6	1	5
有形固定資産除却損		40	7	33
その他権利金等除却損		52	-	52
リース解約金		48	12	36
売上債権の増加額		361	744	383
たな卸資産の増加額		2,567	54	2,513
仕入債務の増加(減少)額		1,606	938	2,545
未払消費税等の増加(減少)額		553	434	988
その他		584	105	478
小計		6,229	15,361	9,131
利息及び配当金の受取額		29	93	63
利息の支払額		170	154	15
リース解約違約金の支払額		48	12	36
法人税等の支払額		3,907	4,053	146
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,132	11,233	9,101
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		4,756	14,023	9,267
有形固定資産の売却による収入		60	30	30
差入保証金・敷金の支払による支出		2,643	6,120	3,477
差入保証金・敷金の償還による収入		816	1,207	391
投資有価証券の取得による支出		39	76	36
無形固定資産の取得による支出		28	92	63
その他投資による支出		215	509	294
その他投資による収入		94	106	12
預り保証金の受入による収入		639	76	563
貸付けによる支出		177	1	176
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,250	19,403	13,153
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増(減)額		1,800	2,300	4,100
長期借入金による収入		300	10,500	10,200
長期借入金の返済による支出		2,428	4,436	2,007
自己株式の売買による支出		2	2	0
配当金の支払額		296	335	38
株式の発行による収入		4,503	6,141	1,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,874	9,567	5,692
現金及び現金同等物に係る換算差額		16	29	12
現金及び現金同等物の増減額		259	1,367	1,626
現金及び現金同等物の期首残高		3,083	2,823	259
現金及び現金同等物の期末残高		2,823	4,191	1,367

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 [ 自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 2 月 20 日 ]	当連結会計年度 [ 自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日 ]
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5 社                      主要な連結子会社の名称                      (株)マルミツ                      NT SINGAPORE PTE LTD                      P.T. MARUMITSU INDONESIA                      尼達利(上海)国際貿易有限公司                      NITORI (THAILAND) CO.,LTD.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      大丸商事(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7 社                      主要な連結子会社の名称                      (株)マルミツ                      NT SINGAPORE PTE LTD                      P.T. MARUMITSU INDONESIA                      尼達利(上海)国際貿易有限公司                      NITORI (THAILAND) CO.,LTD.                      NT HONGKONG CO.,LTD                      NITORI (MALAYSIA) SDN.BHD.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      大丸商事(株)                      MARUMITSU - VIETNAM EPE</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社 1 社(大丸商事(株))は、連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社 2 社は、連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日</p> <p>(株)マルミツ                      平成 14 年 12 月 20 日                      NT SINGAPORE PTE LTD                      平成 14 年 12 月 31 日                      P.T. MARUMITSU INDONESIA                      平成 14 年 11 月 20 日                      尼達利(上海)国際貿易公司                      平成 14 年 12 月 31 日                      NITORI (THAILAND) CO.,LTD.                      平成 14 年 12 月 31 日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各子会社の決算日から連結決算日平成 15 年 2 月 20 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日</p> <p>(株)マルミツ                      平成 15 年 12 月 20 日                      NT SINGAPORE PTE LTD                      平成 15 年 12 月 31 日                      P.T. MARUMITSU INDONESIA                      平成 15 年 11 月 20 日                      尼達利(上海)国際貿易公司                      平成 15 年 12 月 31 日                      NITORI (THAILAND) CO.,LTD.                      平成 15 年 12 月 31 日                      NT HONGKONG CO.,LTD                      平成 15 年 12 月 31 日                      NITORI (MALAYSIA) SDN.BHD.                      平成 15 年 12 月 31 日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各子会社の決算日から連結決算日平成 16 年 2 月 20 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 [ 自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 2 月 20 日 ]	当連結会計年度 [ 自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日 ]
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）        時価のないもの        総平均法による原価法        たな卸資産        移動平均法による原価法        デリバティブ        時価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法        有形固定資産        当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。        ただし、当社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物付属設備は除く）は定額法によっております。        なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。        建物及び構築物 8 年～47 年        機械装置及び運搬具 2 年～12 年        また、当社は事業用借地権設定契約に基づく借地権上の建物については借地期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。        なお、上記に係る耐用年数は主に 20 年であります。        無形固定資産        定額法を採用しております。        ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準        貸倒引当金        当社及び国内連結子会社は、売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        同 左</p> <p>時価のないもの        同 左</p> <p>たな卸資産        同 左</p> <p>デリバティブ        同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法        有形固定資産        同 左</p> <p>無形固定資産        同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準        貸倒引当金        同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 [ 自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 2 月 20 日 ]	当連結会計年度 [ 自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日 ]
	<p><b>賞与引当金</b> 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末以前 1 年間の支給実績を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p><b>退職給付引当金</b> 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p><b>賞与引当金</b> 同 左</p> <p><b>退職給付引当金</b> 同 左</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 同 左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 [ 自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 2 月 20 日 ]	当連結会計年度 [ 自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日 ]
	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建仕入債務・借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に変換するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>自己株式及び法定準備金等に関する会計基準 当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 2 月 21 日 企業会計基準第 1 号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部、および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1 株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度より「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1 株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年2月20日現在)	当連結会計年度 (平成16年2月20日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,584 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,252 百万円
2. 非連結子会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 10 百万円	2. 非連結子会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 86 百万円
3. 担保に供している資産	3. 担保に供している資産
建物及び構築物 2,201 百万円	建物及び構築物 1,074 百万円
土地 5,662 百万円	土地 4,157 百万円
差入保証金・敷金 356 百万円	差入保証金・敷金 337 百万円
合計 8,220 百万円	合計 5,570 百万円
上記に対する債務は次のとおりであります。 長期借入金 3,300 百万円 (1年内返済予定額を含む)	上記に対する債務は次のとおりであります。 長期借入金 1,329 百万円 (1年内返済予定額を含む)
4. 偶発債務 信託委託により譲渡した差入保証金の償還履行保証 1,251 百万円	4. 偶発債務 信託委託により譲渡した差入保証金の償還履行保証 1,137 百万円
5. _____	5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 23,471,720 株であります
6. _____	6. 当社が保有する自己株式の数は普通株式 1,235 株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自平成14年2月21日 至平成15年2月20日	当連結会計年度 自平成15年2月21日 至平成16年2月20日
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。 発送配達費 3,903 百万円 広告宣伝費 3,604 百万円 給料手当及び賞与 9,826 百万円 賞与引当金繰入額 396 百万円 退職給付引当金繰入額 271 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 15 百万円 賃借料 7,022 百万円 減価償却費 1,428 百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。 発送配達費 4,911 百万円 広告宣伝費 4,522 百万円 給料手当及び賞与 11,635 百万円 賞与引当金繰入額 536 百万円 退職給付引当金繰入額 259 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 17 百万円 賃借料 9,108 百万円 減価償却費 1,619 百万円 物流委託費 2,213 百万円
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0 百万円 機械装置及び運搬具 1 百万円 有形固定資産その他 4 百万円 合計 6 百万円	2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1 百万円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 27 百万円 機械装置及び運搬具 6 百万円 有形固定資産その他 6 百万円 投資その他の資産 52 百万円 合計 92 百万円	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 6 百万円 有形固定資産その他 0 百万円 合計 7 百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 2 月 20 日	当連結会計年度 自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成 15 年 2 月 20 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成 16 年 2 月 20 日現在)
現金及び預金勘定 2,823 百万円	現金及び預金勘定 4,191 百万円
現金及び現金同等物 2,823 百万円	現金及び現金同等物 4,191 百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 2 月 20 日	当連結会計年度 自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日																																																																																				
<p>・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,413</td> <td style="text-align: right;">279</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3,935</td> <td style="text-align: right;">1,670</td> <td style="text-align: right;">2,264</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">306</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,655</td> <td style="text-align: right;">1,980</td> <td style="text-align: right;">3,674</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">975 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,736 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,712 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">906 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">859 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">61 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">107 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">393 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">500 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	1,413	279	1,134	有形固定資産その他	3,935	1,670	2,264	無形固定資産その他	306	31	275	合計	5,655	1,980	3,674	1年内	975 百万円	1年超	2,736 百万円	合計	3,712 百万円	支払リース料	906 百万円	減価償却費相当額	859 百万円	支払利息相当額	61 百万円	1年内	107 百万円	1年超	393 百万円	合計	500 百万円	<p>・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,421</td> <td style="text-align: right;">436</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">9,046</td> <td style="text-align: right;">2,253</td> <td style="text-align: right;">6,792</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">340</td> <td style="text-align: right;">86</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,808</td> <td style="text-align: right;">2,776</td> <td style="text-align: right;">8,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,141 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,841 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,982 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,199 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,136 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">73 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">107 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">280 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">388 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	1,421	436	985	有形固定資産その他	9,046	2,253	6,792	無形固定資産その他	340	86	253	合計	10,808	2,776	8,031	1年内	1,141 百万円	1年超	2,841 百万円	合計	3,982 百万円	支払リース料	1,199 百万円	減価償却費相当額	1,136 百万円	支払利息相当額	73 百万円	1年内	107 百万円	1年超	280 百万円	合計	388 百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	1,413	279	1,134																																																																																		
有形固定資産その他	3,935	1,670	2,264																																																																																		
無形固定資産その他	306	31	275																																																																																		
合計	5,655	1,980	3,674																																																																																		
1年内	975 百万円																																																																																				
1年超	2,736 百万円																																																																																				
合計	3,712 百万円																																																																																				
支払リース料	906 百万円																																																																																				
減価償却費相当額	859 百万円																																																																																				
支払利息相当額	61 百万円																																																																																				
1年内	107 百万円																																																																																				
1年超	393 百万円																																																																																				
合計	500 百万円																																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	1,421	436	985																																																																																		
有形固定資産その他	9,046	2,253	6,792																																																																																		
無形固定資産その他	340	86	253																																																																																		
合計	10,808	2,776	8,031																																																																																		
1年内	1,141 百万円																																																																																				
1年超	2,841 百万円																																																																																				
合計	3,982 百万円																																																																																				
支払リース料	1,199 百万円																																																																																				
減価償却費相当額	1,136 百万円																																																																																				
支払利息相当額	73 百万円																																																																																				
1年内	107 百万円																																																																																				
1年超	280 百万円																																																																																				
合計	388 百万円																																																																																				

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自平成14年2月21日 至平成15年2月20日	当連結会計年度 自平成15年2月21日 至平成16年2月20日
1株当たり純資産額 1,725円87銭 1株当たり当期純利益 238円05銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 234円72銭	1株当たり純資産額 2,214円03銭 1株当たり当期純利益 345円81銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 343円17銭
	<p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の(1株当たり情報)への影響は軽微であります。</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 自平成14年2月21日 至平成15年2月20日	当連結会計年度 自平成15年2月21日 至平成16年2月20日
損益計算書上の当期純利益(百万円)	-	7,779
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	7,779
普通株式の期中平均株式数(千株)	-	22,496
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株) うち、新株予約権等	-	172
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

## 5. 有価証券関係

### 有価証券

#### 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成15年2月20日)			当連結会計年度 (平成16年2月20日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	214	257	42	249	395	146
	(2) 債権	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	167	132	35	132	106	26
	(2) 債権	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
合計		382	389	7	381	502	120

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

#### 2 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成15年2月20日)	当連結会計年度 (平成16年2月20日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	37	37

## 6. デリバティブ取引関係

### 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自平成14年2月21日 至平成15年2月20日	当連結会計年度 自平成15年2月21日 至平成16年2月20日
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に関する取組方針 相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを回避する目的のみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためのデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方針 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務、借入金利 ヘッジ方針 為替予約は、為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に変換するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引においては、為替変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動リスクを有しております。 通貨関連及び金利関連ともデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内規定に基づき経理部が行っております。経理担当役員は定例取締役会において、これらデリバティブ取引を含む財務報告をすることとしております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 同 左</p> <p>(2)取引に関する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引の利用目的 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

### 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 自平成14年2月21日 至平成15年2月20日	当連結会計年度 自平成15年2月21日 至平成16年2月20日
<p>当連結会計年度については、ヘッジ会計が適用されているもの以外該当取引はありません。</p>	<p>同 左</p>

## 7.退職給付関係

### 1 採用している退職給付制度の概要

#### (1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

#### (2) 制度別の補足説明

##### 退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(株)マルミツ P.T.MARUMITSU INDONESIA)	会社設立時等	-

##### 適格退職年金

	設定時期	その他
当社	昭和 62 年	-
(株)マルミツ	昭和 62 年	-

### 2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成 15 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (平成 16 年 2 月 20 日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	1,411	1,724
(2) 年金資産 (百万円)	432	549
(3) 未積立退職給付債務 (百万円)(1)+(2)	978	1,175
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	139	219
(6) 未認識過去勤務債務 (百万円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額(百万円)(3)+(4)+(5)+(6)	838	955
(8) 前払年金費用 (百万円)	-	-
(9) 退職給付引当金 (百万円)(7) - (8)	838	955

### 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 [ 自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 2 月 20 日 ]	当連結会計年度 [ 自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日 ]
退職給付費用 (百万円)	271	259
(1) 勤務費用 (百万円)	241	226
(2) 利息費用 (百万円)	29	26
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	9	8
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	10	15
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	-	-
(7) 臨時に支払った割増退職金 (百万円)	-	-

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成 15 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (平成 16 年 2 月 20 日)
(1) 割引率 (%)	2.5%	2.0%
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 年	10 年
	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	1 年	1 年

## 8. 税効果会計関係

前連結会計期間 [ 自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 2 月 20 日 ]	当連結会計期間 [ 自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日 ]																																																																
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">226 百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">37 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">97 百万円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">30 百万円</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">115 百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">506 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> </table> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p>繰延税金資産（流動）の純額 505 百万円</p> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">249 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">143 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">131 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80 百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">676 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">10 百万円</td></tr> </table> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p>繰延税金資産（固定）の純額 666 百万円</p>	未払事業税・事業所税	226 百万円	未払不動産取得税	37 百万円	賞与引当金	97 百万円	未払法定福利費	30 百万円	未実現たな卸資産売却益	115 百万円	小計	506 百万円	貸倒引当金	0 百万円	小計	0 百万円	退職給付引当金繰入超過額	249 百万円	減価償却費超過額	143 百万円	役員退職慰労引当金	72 百万円	貸倒引当金繰入超過額	131 百万円	その他	80 百万円	小計	676 百万円	その他有価証券評価差額	3 百万円	その他	6 百万円	小計	10 百万円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">532 百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">29 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">187 百万円</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">118 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）の純額</td><td style="text-align: right;">897 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">320 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">214 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">105 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78 百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">722 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">48 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">52 百万円</td></tr> </table> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p>繰延税金資産（固定）の純額 669 百万円</p>	未払事業税・事業所税	532 百万円	未払不動産取得税	29 百万円	賞与引当金	187 百万円	未実現たな卸資産売却益	118 百万円	その他	29 百万円	繰延税金資産（流動）の純額	897 百万円	退職給付引当金繰入超過額	320 百万円	減価償却費超過額	214 百万円	役員退職慰労引当金	105 百万円	貸倒引当金繰入超過額	3 百万円	その他	78 百万円	小計	722 百万円	その他有価証券評価差額	48 百万円	その他	4 百万円	小計	52 百万円
未払事業税・事業所税	226 百万円																																																																
未払不動産取得税	37 百万円																																																																
賞与引当金	97 百万円																																																																
未払法定福利費	30 百万円																																																																
未実現たな卸資産売却益	115 百万円																																																																
小計	506 百万円																																																																
貸倒引当金	0 百万円																																																																
小計	0 百万円																																																																
退職給付引当金繰入超過額	249 百万円																																																																
減価償却費超過額	143 百万円																																																																
役員退職慰労引当金	72 百万円																																																																
貸倒引当金繰入超過額	131 百万円																																																																
その他	80 百万円																																																																
小計	676 百万円																																																																
その他有価証券評価差額	3 百万円																																																																
その他	6 百万円																																																																
小計	10 百万円																																																																
未払事業税・事業所税	532 百万円																																																																
未払不動産取得税	29 百万円																																																																
賞与引当金	187 百万円																																																																
未実現たな卸資産売却益	118 百万円																																																																
その他	29 百万円																																																																
繰延税金資産（流動）の純額	897 百万円																																																																
退職給付引当金繰入超過額	320 百万円																																																																
減価償却費超過額	214 百万円																																																																
役員退職慰労引当金	105 百万円																																																																
貸倒引当金繰入超過額	3 百万円																																																																
その他	78 百万円																																																																
小計	722 百万円																																																																
その他有価証券評価差額	48 百万円																																																																
その他	4 百万円																																																																
小計	52 百万円																																																																
<p>(2) 外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の決算日後における法人税等の税率の変更について</p> <p>平成 15 年 3 月 31 日に公布された「地方税法等の一部を改正する法律」により法人事業税に外形標準課税制度が導入されることになりました。これにより、平成 18 年 2 月期以降の税効果会計において適用される税率は、従来の 41.7% から改正後の税率 40.4% となります。</p> <p>改正後の税率を当連結会計年度に適用した場合の繰延税金資産は、改正前の税率を適用した場合に比べ 16 百万円減少します。</p>	<p>(2) _____</p>																																																																

## 9.セグメント情報

### 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年2月21日 至平成15年2月20日）及び当連結会計年度（自平成15年2月21日 至平成16年2月20日）

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当連結グループは家具及びインテリア用品の専門小売業として、同一セグメントに属する家具及びインテリア用品の販売、卸売、輸入及び製造を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年2月21日 至平成15年2月20日）及び当連結会計年度（自平成15年2月21日 至平成16年2月20日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年2月21日 至平成15年2月20日）及び当連結会計年度（自平成15年2月21日 至平成16年2月20日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

## 10.重要な後発事象

平成16年1月16日開催の当社取締役会における株式分割（無償交付）の決議に基づき、平成16年4月9日付をもって、普通株式1株につき1.2株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式とし、平成16年2月20日最終の発行済株式数に0.2を乗じた株式数とする。

(2) 分割の方法

平成16年2月20日最終の株主名簿及実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。

(3) 配当起算日

平成16年2月21日

## 11. 商品別売上高の状況

(単位：百万円)

期 別 商品別		前連結会計年度 [ 自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 2 月 20 日 ]		当連結会計年度 [ 自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日 ]		増減 ( 印減 )	
		売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	金 額	増 減 率
家 具	单品収納家具	4,256	%	4,870	%	614	114.4
	ソファ・リビングセット	10,187	11.5	11,389	10.5	1,201	111.8
	ベ ッ ド	9,894	11.2	12,674	11.6	2,780	128.1
	リビングボード	2,684	3.0	3,065	2.8	380	114.2
	ダイニングルーム家具	8,696	9.9	10,785	9.9	2,089	124.0
	大型収納家具	2,311	2.6	2,282	2.1	29	98.7
	学習・書斎・机家具	4,725	5.4	5,565	5.1	839	117.8
	小 計	42,758	48.4	50,633	46.5	7,875	118.4
イ ン テ リ ア 用 品	インテリアソフト用品	27,726	31.4	36,285	33.4	8,559	130.9
	インテリアハード用品	17,775	20.2	21,858	20.1	4,082	123.0
	小 計	45,501	51.6	58,143	53.5	12,642	127.8
合 計		88,259	100.0	108,777	100.0	20,517	123.2

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

## 12. 関連当事者との取引等

前連結会計年度（自平成14年2月21日 至平成15年2月20日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の近親者	似鳥 みつ子	札幌市 北区	-	代表取締役 の実母	(被所有) 直接 2.24	-	-	建物の賃借	24	敷金	28
								土地の賃貸	2	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法

似鳥みつ子との建物の賃借及び土地の賃貸は、近隣の取引事例を勘案し、協議の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度（自平成15年2月21日 至平成16年2月20日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の近親者	似鳥 みつ子	札幌市 北区	-	代表取締役 の実母	(被所有) 直接 2.13	-	-	建物の賃借	16	敷金	28

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法

似鳥みつ子との建物の賃借は、近隣の取引事例を勘案し、協議の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。